

平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月14日  
上場取引所 東

上場会社名 助川電気工業株式会社  
コード番号 7711 URL <http://www.sukegawadenki.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年12月19日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年12月20日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 百目鬼 孝一  
(氏名) 小滝 理  
配当支払開始予定日 平成25年12月20日  
TEL 0293-23-6411

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	4,227	17.3	313	207.6	309	213.5	191	426.5
24年9月期	3,604	△8.6	101	△41.4	98	△40.0	36	△39.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	28.68	—	5.3	5.0	7.4
24年9月期	5.45	—	1.0	1.6	2.8

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 一百万円 24年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	6,312	3,685	58.4	553.32
24年9月期	5,982	3,501	58.5	525.51

(参考) 自己資本 25年9月期 3,685百万円 24年9月期 3,501百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	266	51	△129	1,311
24年9月期	375	△61	△156	1,123

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	8.00	—	4.00	12.00	79	220.4	2.3
25年9月期	—	8.00	—	6.00	14.00	93	48.8	2.6
26年9月期(予想)	—	8.00	—	6.00	14.00		48.6	

3. 平成26年9月期の業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,520	12.1	236	8.3	232	7.1	150	19.5	22.64
通期	4,288	1.4	303	△3.1	295	△4.6	191	0.5	28.82

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年9月期	6,710,000 株	24年9月期	6,710,000 株
25年9月期	49,090 株	24年9月期	47,266 株
25年9月期	6,661,901 株	24年9月期	6,663,323 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 生産、受注および販売の状況	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政局の安定に伴う株式市況の回復および円高の是正等により、景況感は緩やかな改善の兆しが見られたものの、欧州経済の低迷、中国を始めとする新興国の景気拡大ペースの鈍化、原発の汚染水の問題等、相対的には、先行きは依然として不安定な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、コア技術の一つであるシース型ヒータ等の液晶関連製品の拡販等による受注・売上の確保および個人別稼働計画の推進等による社内の生産体制の最適化を図ってまいりました。

この結果、売上高は前期に比し、6億2千3百万円増の42億2千7百万円（前期比17.3%増）、営業利益は前期に比し、2億1千1百万円増の3億1千3百万円（前期比207.6%増）、経常利益は前期に比し、2億1千万円増の3億9百万円（前期比213.5%増）となりました。当期純利益につきましても、前期に比し1億5千4百万円増の1億9千1百万円（前期比426.5%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連につきましても、火力・風力発電向け製品が減少したものの、原子力関連の研究機関向けのナトリウム移送設備等の大口案件があり、売上高は18億7千9百万円（前期比6.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）につきましても、2億6千7百万円（前期比6.7%増）となりました。

産業システム関連につきましても、半導体製造装置関連製品は依然として低調に推移したものの、液晶パネル製造装置向け基板加熱ヒータが大幅に伸長したため、売上高は20億4千1百万円（前期比32.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）につきましても、2億8千1百万円（前期比159.0%増）となりました。

その他につきましても、食関連事業が比較的順調に推移し、売上高は3億6百万円（前期比1.6%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は、食材の高騰等により、2千6百万円（前期比20.2%減）となりました。

## (次期の見通し)

今後のわが国経済は、足許は回復基調にあるものの、海外における新興国の景気低迷、欧米の景気の不透明感に加え、国内における大手製造業の拠点廃止の計画、原発事故の影響等が続く中、消費税率アップの景気への悪影響も懸念され、景気の先行きは、依然として不透明感が強い中で推移するものと思われれます。

このような状況のもと、当社におきましても、原子力関連製品は、依然として新規案件だけでなく、受注済案件についても計画延期あるいは中止等も視野に入れなければならない状況であります。

このため、前期に引き続き、シース型の熱電対・ヒータ・信号ケーブル等の製品を、風力発電、半導体・液晶製造装置および各種プラント等広範囲にわたり拡販すること、および、電磁ポンプを軸とする溶融金属機器の充実を図っていくことに注力してまいります。

また、個人別稼働計画の推進等による生産体制の最適化と併せ、「良いものを、より安く、より早く」を実践することにより、顧客の信頼を得、受注および利益の確保に努めてまいり所存であります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高42億8千8百万円、営業利益3億3百万円、経常利益2億9千5百万円、当期純利益1億9千1百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債および純資産

当事業年度末において、総資産は63億1千2百万円(前期比5.5%増)、負債は26億2千7百万円(前期比5.9%増)、純資産は36億8千5百万円(前期比5.3%増)となっております。

当事業年度末における資産、負債および純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末から5億1千万円増加し、38億5千万円となりました。これは主に、売掛金、現金及び預金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末から1億8千万円減少し、24億6千2百万円となりました。これは主に、減価償却等により有形固定資産が減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末から2億2千5百万円増加し、23億1千5百万円となりました。これは主に、支払手形、未払法人税等が増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末から8千万円減少し、3億1千2百万円となりました。これは主に、退職給付引当金、長期借入金が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末から1億8千4百万円増加し、36億8千5百万円となりました。これは主に、配当金の支払があった反面、当期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は2億6千6百万円（前年同期比29.0%減）となりました。これは主に、売上債権が増加（△356百万円）した反面、税引前当期純利益の計上（288百万円）、仕入債務の増加（176百万円）、減価償却費の計上（107百万円）によるものであります。

投資活動の結果、増加した資金は5千1百万円（前年同期は6千1百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（△50百万円）があった反面、投資有価証券の売却及び償還による収入（99百万円）によるものであります。

財務活動の結果、減少した資金は1億2千9百万円（前年同期比16.9%減）となりました。これは主に、配当金の支払額（79百万円）、長期借入金の返済による支出（49百万円）によるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べて1億8千8百万円増の13億1千1百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率	58.0	—	55.7	58.5	58.4
時価ベースの自己資本比率	75.3	—	39.6	27.3	39.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3	—	3.4	3.5	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.1	—	18.8	18.7	14.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 平成23年9月期より非連結となったため、個別により計算しております。

※ 平成22年9月期は連結貸借対照表および個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため「—」を表示しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、キャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置づけており、毎期の業績、財政状態を勘案しつつ、優先的に安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の方針のもと、期末配当を予定通り6円とし、中間配当8円と合わせて14円とさせていただく予定であります。また、次期の利益配当金につきましても、1株当たり、中間配当を8円とし、期末配当を6円と合わせて14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

① 原子力産業分野への依存

当社は、国内の原子力発電に対する不安感、エネルギーの多様化、電力需要の伸び悩み等により、売上高の依存度が原子力産業分野に偏らないように、他の産業分野での受注、売上の拡大により力を注いでまいりましたが、現状でも全売上高の約36%を占めております。

平成23年3月11日に発生致しました福島第一原子力発電所の事故の影響から、今後、原子力発電の縮小、凍結等が長期化し、原子力産業分野の需要が急激に減少した場合には、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 技術およびコスト不確定性

当社は、エネルギー関連分野および産業システム関連分野で受注生産の形態をとっていますが、中にはこれまでに製作経験のない、技術的難度が高くかつ受注金額の大きい製品を受注する場合があります。その結果として、受注時の技術的不透明性等により、想定外の多大な設計および製作コストが発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要顧客への売上依存

当社は、特定の主要顧客に対する売上高が、全体の約3割を占めております。従いまして、特定の主要顧客におきまして、経営方針、調達方針等の変更等により、設備装置、材料部品等の調達先変更、調達量、金額等の大幅な縮小等が実行された場合は、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産拠点の集中

当社は、生産効率の向上、品質の一元管理、トータルコストの低減等の目的により、全売上高の約9割の生産を高萩工場に一極集中させております。従って、地震、火災等の災害および工場内の事故等により、当工場での生産能力に重大な支障が発生した場合は、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 半導体および液晶製造装置の需要

当社は、国内の景気および産業の動向等を踏まえて、産業システム関連分野での受注、売上増に重点を置いた営業展開を進めております。特に半導体および液晶製造装置に使用される加熱装置、温度センサー等について、当社の固有技術であります加熱技術、温度計測制御技術等を応用した差別化製品や新製品を、個々の顧客のニーズに合わせて提案提供することにより、当分野の受注、売上の拡大をはかっております。従いまして、半導体および液晶等の最終製品の需要の変動等により、国内の同製造装置および関連設備等の需要が下落した場合は、当社の業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

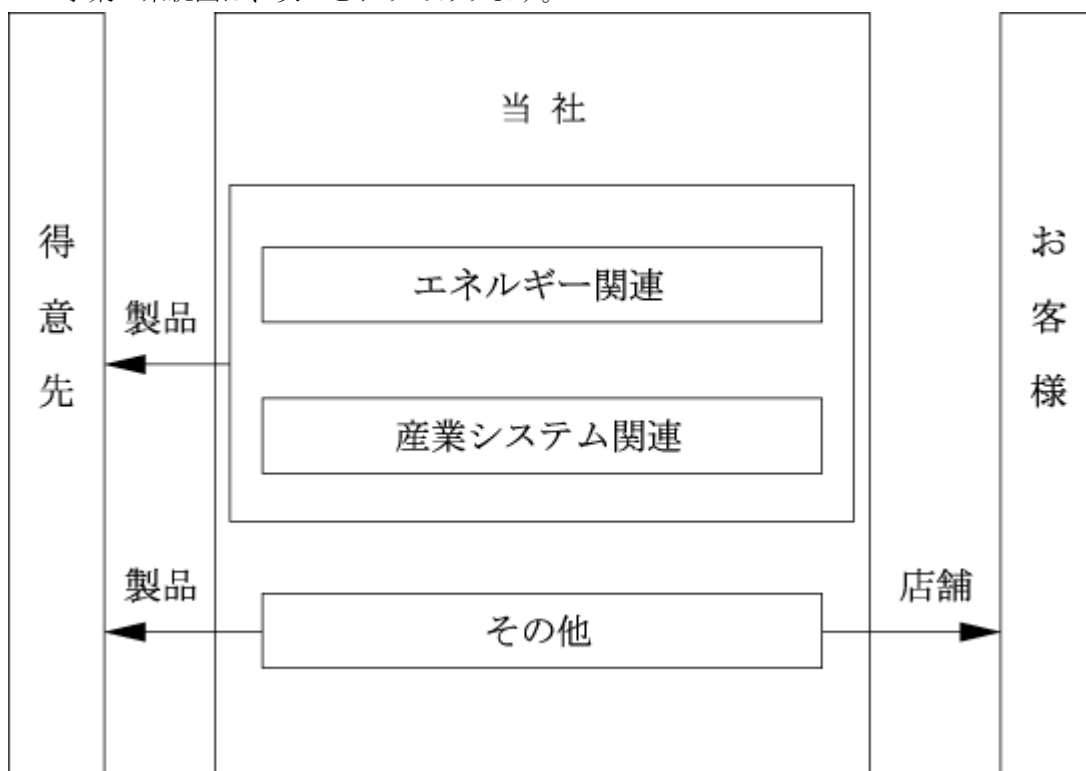
当社は、電気機械器具、精密機械器具、金属表面処理加工製品、食品等の製造および販売ならびに調理機器等の開発と飲食店の経営を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これらに関連する事業を営んでおります。

当社の事業内容に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「4 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) エネルギー関連…………… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確証試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連…………… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。
- (3) その他…………… 主に飲食店の経営を行うとともに、当社技術による調理機器等の開発を行っております。また、健康補助食品の製造および販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は次の通りであります

- ① 顧客には誠実をむねとし、優秀な製品とゆき届いたサービスを提供し、好意にむくいることを目標とします。
- ② 取引先には信頼をむねとし、相互の連結を密にし、共存共栄をはかることを目標とします。
- ③ 社員には調和をむねとし、協力の精神をもととして企業の繁栄につとめ、物心両面より生活の向上をはかることを目標とします。
- ④ 株主には誠意をむねとし、最善な運営を行い、公正適正な利益還元を行うことを目標とします。

この理念の実現のために、ものづくりの技術とそれをベースにしたサービスの提供を通じて、産業の進歩発展と人々の安全で快適な暮らしの維持向上に貢献する企業として成長していくことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益力の向上と財務体質の強化を経営目標の中心として重視しております。きめ細かい経営管理を通して効率経営を追求し、総資本経常利益率を高めてまいりたいと思っております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社といたしましては、この激しい時代の変化、経済の変動の中にあっても、着実に業績を維持し、安定した利益配当を継続できるよう経営体質の強化と、収益性の向上に努めてまいります。そのためにまず、従来からのものづくりの部分において、製造事業向けの設備・機器を中心とする産業システム関連をより重点的に強化し、エネルギー関連につきましても、受注生産の強みを生かして事業基盤の整備強化をはかってまいります。

また、今後の時代変化を視野に入れて、新たな分野での事業展開を具体的に検討して、当社としての事業基盤を強化し、業績の維持向上に努めてまいります。そして当社全体の体質強化のため、最優先課題である「受注拡大」に全社のベクトルを合わせて取り組むとともに、人、物、金のスリム化と効率的な運用を進め、総資産の肥大化を抑制しつつ、回転率の向上に主眼を置いて、財務体質の強化をはかってまいります。

当社は、これらを実現するために、次のような戦略のもとに事業活動を進めてまいります。

- ① 個々の案件毎に、社内の技術、技能、経験等を総動員してスピーディーに対応し、エネルギー関連分野での拡販を進める。
- ② 自社内部に蓄積された優位性のある技術・スキル等にもとづく製品差別化等により、自動車、半導体・液晶製造装置関連を中心とする産業システム関連分野での拡販を進める。
- ③ 食関連分野において、当社の固有技術と調理機器等との融合による製品開発を迫るとともに、そのための情報収集と収益確保を兼ねた店舗展開を推進する。
- ④ 情勢、環境の変化に機敏に対応しながら業績の向上をはかっていくため、不採算事業の見直しを含め、不要資産の処分等の固定費抑制をはかることにより、当社全体の企業体質を強化する。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,123,235	1,311,695
受取手形	159,786	199,908
売掛金	1,226,312	1,542,459
商品及び製品	137,386	130,739
仕掛品	405,820	328,780
原材料及び貯蔵品	230,320	240,207
前払費用	11,194	9,919
繰延税金資産	42,449	78,264
その他	10,060	11,884
貸倒引当金	△6,720	△3,600
流動資産合計	3,339,844	3,850,259
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,278,971	2,276,187
減価償却累計額	△1,653,966	△1,688,588
建物(純額)	625,005	587,598
構築物	220,752	224,987
減価償却累計額	△177,935	△181,614
構築物(純額)	42,816	43,372
機械及び装置	1,757,913	1,641,912
減価償却累計額	△1,587,374	△1,508,339
機械及び装置(純額)	170,539	133,573
車両運搬具	9,916	9,916
減価償却累計額	△9,401	△9,517
車両運搬具(純額)	514	398
工具、器具及び備品	241,395	241,366
減価償却累計額	△214,884	△221,456
工具、器具及び備品(純額)	26,511	19,909
土地	884,958	884,958
リース資産	25,782	25,782
減価償却累計額	△14,689	△19,646
リース資産(純額)	11,092	6,135
建設仮勘定	25,860	—
有形固定資産合計	1,787,300	1,675,946
無形固定資産		
借地権	31,623	31,623
ソフトウェア	1,076	389
リース資産	2,848	1,139

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
無形固定資産合計	35,548	33,151
投資その他の資産		
投資有価証券	441,305	438,951
出資金	90	90
長期貸付金	142,979	134,379
役員及び従業員に対する長期貸付金	—	1,425
長期前払費用	12,066	8,613
保険積立金	51,938	51,939
繰延税金資産	157,828	100,400
その他	29,920	29,985
貸倒引当金	△15,979	△12,379
投資その他の資産合計	820,148	753,405
固定資産合計	2,642,997	2,462,503
資産合計	5,982,842	6,312,762
負債の部		
流動負債		
支払手形	286,198	400,229
買掛金	185,679	248,459
短期借入金	1,240,000	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	49,342	26,008
リース債務	6,999	6,204
未払金	6,036	10,233
未払費用	169,161	173,284
未払法人税等	33,013	101,224
未払消費税等	17,182	28,126
預り金	12,580	2,961
前受収益	2,214	1,977
賞与引当金	69,125	76,296
設備関係支払手形	11,707	—
流動負債合計	2,089,242	2,315,006
固定負債		
長期借入金	36,640	10,632
リース債務	7,638	1,433
退職給付引当金	339,353	292,486
資産除去債務	8,300	7,604
その他	355	—
固定負債合計	392,288	312,156
負債合計	2,481,530	2,627,162

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金		
資本準備金	1,164,236	1,164,236
その他資本剰余金	73	73
資本剰余金合計	1,164,309	1,164,309
利益剰余金		
利益準備金	138,000	138,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	249,854	360,948
利益剰余金合計	1,487,854	1,598,948
自己株式	△30,984	△31,585
株主資本合計	3,542,279	3,652,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△40,967	32,827
評価・換算差額等合計	△40,967	32,827
純資産合計	3,501,312	3,685,600
負債純資産合計	5,982,842	6,312,762

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	3,604,085	4,227,489
売上原価		
製品期首たな卸高	20,707	19,377
当期製品製造原価	2,808,272	3,197,764
合計	2,828,979	3,217,142
製品期末たな卸高	19,377	15,833
売上原価合計	2,809,602	3,201,308
売上総利益	794,483	1,026,181
販売費及び一般管理費	692,626	712,835
営業利益	101,857	313,345
営業外収益		
受取利息	4,509	3,856
有価証券利息	248	276
受取配当金	3,863	5,052
固定資産賃貸料	2,439	2,297
受取保険金	2,375	—
貸倒引当金戻入額	3,600	3,600
その他	4,939	5,658
営業外収益合計	21,974	20,740
営業外費用		
支払利息	20,105	18,164
固定資産廃棄損	4,458	4,968
その他	536	1,461
営業外費用合計	25,100	24,594
経常利益	98,731	309,492
特別損失		
投資有価証券売却損	—	21,238
特別損失合計	—	21,238
税引前当期純利益	98,731	288,253
法人税、住民税及び事業税	28,400	116,000
法人税等調整額	34,046	△18,789
法人税等合計	62,446	97,210
当期純利益	36,285	191,043

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	921,100	921,100
当期末残高	921,100	921,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,164,236	1,164,236
当期末残高	1,164,236	1,164,236
その他資本剰余金		
当期首残高	73	73
当期末残高	73	73
資本剰余金合計		
当期首残高	1,164,309	1,164,309
当期末残高	1,164,309	1,164,309
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	138,000	138,000
当期末残高	138,000	138,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,300,000	1,100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△200,000	—
当期変動額合計	△200,000	—
当期末残高	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	93,531	249,854
当期変動額		
剰余金の配当	△79,961	△79,949
当期純利益	36,285	191,043
別途積立金の取崩	200,000	—
当期変動額合計	156,323	111,094
当期末残高	249,854	360,948
利益剰余金合計		
当期首残高	1,531,531	1,487,854
当期変動額		
剰余金の配当	△79,961	△79,949
当期純利益	36,285	191,043
当期変動額合計	△43,676	111,094
当期末残高	1,487,854	1,598,948

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△30,660	△30,984
当期変動額		
自己株式の取得	△324	△600
当期変動額合計	△324	△600
当期末残高	△30,984	△31,585
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,586,280	3,542,279
当期変動額		
剰余金の配当	△79,961	△79,949
当期純利益	36,285	191,043
自己株式の取得	△324	△600
当期変動額合計	△44,001	110,493
当期末残高	3,542,279	3,652,772
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△49,889	△40,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,922	73,794
当期変動額合計	8,922	73,794
当期末残高	△40,967	32,827
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△49,889	△40,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,922	73,794
当期変動額合計	8,922	73,794
当期末残高	△40,967	32,827
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,536,390	3,501,312
当期変動額		
剰余金の配当	△79,961	△79,949
当期純利益	36,285	191,043
自己株式の取得	△324	△600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,922	73,794
当期変動額合計	△35,078	184,287
当期末残高	3,501,312	3,685,600

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	98,731	288,253
減価償却費	123,242	107,478
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,600	△6,720
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,295	7,171
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,256	△46,867
受取利息及び受取配当金	△8,621	△9,185
支払利息	20,105	18,164
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,458	4,968
売上債権の増減額 (△は増加)	397,123	△356,269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,447	73,801
仕入債務の増減額 (△は減少)	△93,615	176,810
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	21,238
前受金の増減額 (△は減少)	△99,154	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,232	2,967
その他の負債の増減額 (△は減少)	△68,893	△5,863
その他	25,111	42,757
小計	363,656	318,704
利息及び配当金の受取額	8,625	9,177
利息の支払額	△20,095	△18,117
法人税等の支払額	△4,801	△49,280
その他	28,269	6,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,654	266,865
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△9,175	△4,464
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,450	99,777
有形固定資産の取得による支出	△66,396	△50,830
無形固定資産の取得による支出	△1,125	—
貸付けによる支出	△460	△2,000
貸付金の回収による収入	9,200	9,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,507	51,486
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,960,000	2,960,000
短期借入金の返済による支出	△2,960,000	△2,960,000
長期借入金の返済による支出	△76,012	△49,342
自己株式の取得による支出	△324	△600
配当金の支払額	△79,961	△79,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,298	△129,892
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	157,848	188,460
現金及び現金同等物の期首残高	965,387	1,123,235
現金及び現金同等物の期末残高	1,123,235	1,311,695



(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、受注別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「エネルギー関連」、「産業システム関連」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

- (1) エネルギー関連…………… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連…………… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高および振替高はありません。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による各報告セグメントにおけるセグメント利益に与える影響額は、軽微であります。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 関連	産業システ ム関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,764,840	1,537,590	3,302,430	301,655	3,604,085	—	3,604,085
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,764,840	1,537,590	3,302,430	301,655	3,604,085	—	3,604,085
セグメント利益(注3)	250,318	108,721	359,039	32,901	391,940	△290,083	101,857
セグメント資産	2,107,051	1,882,582	3,989,634	250,042	4,239,677	1,743,165	5,982,842
その他の項目							
減価償却費	32,012	63,436	95,448	12,917	108,366	14,875	123,242
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	821	59,884	60,705	—	60,705	4,157	64,862

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりません。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△290,083千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。
- 3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 関連	産業システ ム関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,879,827	2,041,040	3,920,867	306,622	4,227,489	—	4,227,489
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,879,827	2,041,040	3,920,867	306,622	4,227,489	—	4,227,489
セグメント利益(注3)	267,045	281,625	548,670	26,240	574,910	△261,564	313,345
セグメント資産	1,971,274	2,187,962	4,159,237	233,969	4,393,206	1,919,555	6,312,762
その他の項目							
減価償却費	28,683	57,047	85,730	8,738	94,469	13,009	107,478
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	6,946	43,191	50,138	1,109	51,247	4,100	55,347

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりません。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△261,564千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。
- 3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	525.51円	1株当たり純資産額	553.32円
1株当たり当期純利益金額	5.45円	1株当たり当期純利益金額	28.68円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,501,312	3,685,600
普通株式にかかる純資産額(千円)	3,501,312	3,685,600
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株 当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る事業年度末の純資産額との差 額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	47,266	49,090
1株当たり純資産額額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	6,662,734	6,660,910

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	36,285	191,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	36,285	191,043
普通株式の期中平均株式数(株)	6,663,323	6,661,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注および販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	1,695,340	87.0
産業システム関連	2,112,092	143.8
その他	6,044	99.9
合計	3,813,477	111.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	1,931,164	83.6	1,582,780	103.4
産業システム関連	2,192,264	142.8	782,406	124.0
その他	6,044	99.9	—	—
合計	4,129,473	107.2	2,365,187	109.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	1,879,827	106.5
産業システム関連	2,041,040	132.7
その他	306,622	101.6
合計	4,227,489	117.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱アルバック	92,437	2.6	634,174	15.0
独立行政法人日本原子力研究開発機構	301,548	8.4	416,924	9.9
㈱日立製作所	397,651	11.0	338,038	8.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。